

# 平成27年度予算見積調書

課室名：税務課  
 担当名：納税・管理担当  
 内線：2655

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B29	税込確保対策強化事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	県税徴収諸費	
事業期間	平成17年度～	根拠法令	なし				戦略項目		
							分野施策		
<p>1 事業概要</p> <p>税込確保対策の着実な実施により、本県の納税率は3年連続上昇に転じているものの、全国平均を大きく下回っている。このため、引き続き税込確保対策として各種事業を実施していく必要がある。</p> <p>(1) 機能分担型組織再構築事業費 2,955千円                      (2) 公売処分強化事業費 728千円                      (3) 不正軽油対策等強化事業 5,592千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 機能分担型組織再構築事業 (運営費) 内部事務を集中して行う臨時職員を配置 2,915千円                      (社会保険料) 臨時職員の雇用に伴う雇用保険料 40千円</p> <p>イ 公売処分強化事業 (賃貸料) インターネットオークションを行うための専用端末の賃貸料及び回線使用料 167千円                      (広報) 効果的な公売を行うための公告宣伝費 (チラシの作成等) 561千円</p> <p>ウ 不正軽油対策等強化事業 (運営費) 軽油抜き取り調査の委託 3,251千円                      (広報) 不正軽油の啓発活動 (ラジオCM・イベントへの出展) 2,341千円</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>				<p>(2) 事業計画</p> <p>ア 機能分担型組織再構築事業 内部事務に集中的に行う臨時職員を配置することにより、県税事務所職員はより困難な業務に専念することができるため、滞納整理が促進され、収入未済額の圧縮が図れる。</p> <p>イ 公売処分強化事業 県税事務所の差押物件の公売処分を支援するため、機器の整備、広報活動を行うことにより、効率的な滞納整理を進める。</p> <p>ウ 不正軽油対策等強化事業 不正軽油の撲滅に向け、採油調査、広報活動などの対策を行うことにより、適正課税の推進を図る。</p>					
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>普通交付税(単位費用)                      (区分) 総務費(款) 徴税費(細目) 徴税費(細目) 一般経費                      (積算内容) 道府県税の徴収に要する経費</p>				<p>(3) 事業効果</p> <p>県の納税率 平成25年度 95.4% (目標) 平成26年度 96.2% 全国30番台</p>					
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4=3,800千円</p>				<p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>不正軽油対策等強化事業において、警察・販売者・消費者団体が連携して埼玉県不正軽油撲滅協議会を設置</p>					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸収入							
決定額	9,275	14					9,261	1,885	
前年額	11,160	15					11,145		